

令和2年度
(2020年度)

市立ひらかた病院の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

本院は、基本理念として掲げる「心のかよう医療を行い、信頼される病院」のもと、患者の皆さんや地域の皆さんとの信頼関係を築き、安心と満足を得られる質の高い医療を提供することで地域に貢献するよう努めています。

令和2年度は、救急医療や小児医療、災害医療など、北河内二次医療圏における唯一の公立の総合病院としての責務を果たしつつ、医療の質と安全を向上させるための経営基盤の確立を目指します。

具体的な取り組み：地域連携の更なる推進・救急患者の受け入れ促進

本院が地域の中核となる急性期病院としての責務を果たすため、地域連携の更なる推進と救急患者の受け入れ促進を、本院における二本の柱として取り組みます。

地域連携の更なる推進では、引き続き、地域の診療所への訪問を計画に基づき目標設定し、積極的に行うことで紹介患者の増加に努めつつ、「地域医療支援病院」の承認を見据え、紹介率及び逆紹介率の向上について職員の意識徹底を図るなど、地域の医療機関との業務連携の更なる強化に取り組みます。

また、救急搬送患者の受け入れ促進では、「断らない医療」をスローガンに掲げ、枚方寝屋川消防組合との意見交換等を重ねつつ、救急に関する課題検証に努め、院内の受け入れ体制の充実を図ります。

<目標値>

紹介率：65%以上

逆紹介率：70%以上

実 績	① 地域医療支援病院の承認。(令和3年3月) ② 紹介率・逆紹介率の維持・向上。 <紹介率 53.6% (R1) →65.1% (R2)、逆紹介率 78.7% (R1) →96.5% (R2) > ③ 救急隊との意見交換会を定期的開催。 <救急応需率 88.3%>
説 明	① 地域の中核病院としての使命を果たすとともに、医療機能及び地域連携の強化を図るため、大阪府に「地域医療支援病院」の申請を行い、令和3年3月承認を受けました。今後も計画的な訪問活動や「断らない医療」のための取り組みを進め、地域の医療機関との更なる連携強化に努めます。 ② 地域の診療所への訪問に医師や技師等も同行するなど、積極的な訪問活動により紹介患者の増加に努め、紹介率・逆紹介率の目標を達成しました。今後も職員の意識徹底を図り紹介率・逆紹介率の維持・向上に取り組みます。 ③ 救急搬送患者の受け入れについて、枚方寝屋川消防組合との意見交換会を定期的開催し、相互が考える課題の解消を図るべく、議論しました。 救急受け入れに関する双方の課題確認を行うとともに、改善策に努めました。

	令和3年度は、枚方寝屋川消防組合との意見交換会を継続することで連携の強化を図り、救急搬送患者の受け入れ促進を図ります。
--	---

具体的な取り組み：下肢機能再建センターの立ち上げ

下肢機能の回復、再建を専門的に行う『下肢機能再建センター』を新たに設置し、関節の痛みなどによって仕事や日常生活に支障をきたす方がイキイキとした暮らしを取り戻すことで、キャリア継続や健康寿命延伸が図られることを目的に、股・膝・脚それぞれの関節における質の高い最新の診断と治療の提供をすることで、新たな患者、手術、入院増に繋がります。

また、これを平成31年4月に開設した消化器センターと並び、より専門性の高い診療を提供する本院の“強み”として位置付け、アピールすることで、健康に不安があれば、「ひらかた病院に行こう」と言ったような、市民から選ばれる病院として信頼感を得られるよう努めます。

実 績	① 令和2年7月1日「下肢機能再建センター」を開設。
説 明	① 令和2年7月1日の開設に向け、院内における会議や勉強会を行い、職員の共通認識を図り準備を進めるとともに、地域の医療機関を訪問し、下肢関節の様々な関節疾患の手術治療を提供すべくPRを行いました。令和2年度は外傷、関節リウマチや変形性関節症による股関節や膝の手術件数が増えたことで収益増に繋がりました。令和3年度は、下肢機能再建センターの医師が講師をする市民公開講座を開催するなど、更に質の高い診断と治療の提供について更なる情報発信に努めていきます。

具体的な取り組み：新型コロナウイルス感染症への適切な対応

北河内二次医療圏における唯一の感染症指定機関として、院内感染防止に細心の注意を払いつつ、感染患者に対して適切な医療の提供に努めてきたところです。

今後も懸念される第2波・第3波に備え、医療材料等の物資の確保や検査等の医療体制の充実に努め、市民等の安心・安全に貢献していきます。

実 績	① 感染拡大に応じた感染患者の受入れ拡大及び適切な医療の提供体制の構築 ② 感染防止対策の徹底 ＜院内感染0＞ ③ 検査体制の充実、医療物資の確保
説 明	① 本院では、感染拡大に応じ、一部一般病棟の閉鎖やゾーニングの徹底など様々な措置を講じて受入れ病床を確保・拡大し、増加する入院患者に対応してきました。外来においては発熱外来を臨時で設置し、また、院内に各種検査機器を導入して迅速で且つより多くの方に検査が実施できるよう対応するなど、適切な医療を提供すべく取り組みました。

	② 病院入り口において発熱者のトリアージを行い、発熱が認められた方については他の患者さんと異なった動線で発熱外来に受診できるよう体制を整備し、これらに必要な設備や人的措置を講じたほか、院内各所に感染防止に感染防止対策を施し、また職員に対する意識の徹底を図るなど、院内感染を起こさないよう努めました。 ③ 国・府の補助金を活用して、PCR検査機器や医療機器を整備するとともに、世界的な供給不足の中、マスクやガウンなどの衛生材料の確保に努めました。
--	--

具体的な取り組み：外部コンサルタントの活用

平成 30 年度から導入した、外部コンサルタントからは、これまでも病院経営に関する豊富な知識や経験に基づく具体的な課題目標の設定や提言を受け、その達成に向けて取り組んできたところです。

令和 2 年度は、引き続き、各診療科で収益向上のために取り組むべきことについて助言を受けるとともに、4 月の診療報酬改定で改善できる点などについて意見をいただき、院内に設置する「緊急経営改善チーム」との連携のもとで、実効性のある取り組みを進めていきます。

《目標値》

手術件数 : 300 件/月

入院単価 : 59,000 円

実 績	① 診療科毎のミーティングや診療報酬等に係る勉強会を定期的に開催。 <手術件数 280 件/月、入院単価 62,050 円>
説 明	① 経営改善に向けた、紹介率・逆紹介率・救急応需率・病床稼働率の向上等の取り組みについて、外部コンサルタントが入った中で、医療職をはじめとした各部局と定期的にミーティングを開催しました。その中で、病床稼働率の向上に向けた目標病床数など、各種目標とする数値の設定や、目標達成のための助言・提案、他院の状況についての情報提供等が行われ、診療局やコメディカルにおいてはミーティングの内容を踏まえた経営改善についての取り組みを進めました。令和 3 年度は、新たに診療報酬の改善を目的とする委員会を設置し、保険診療についての理解を深めるとともに、更なる経営改善に向けた取り組みを進めていきます。

具体的な取り組み：医師の確保による収益力の向上

収益向上には診療体制の充実が必要不可欠であることを踏まえ、今後も引き続き、医師について、効果的な収益構造を構築するための適材な配置を検討しつつ、積極的な確保に努めます。

実 績	① 診療体制充実のための医師の確保。
説 明	① 令和２年７月１日の「下肢機能再建センター」開設による医師の確保を行ったことにより、収益増に繋がりました。今後も引き続き、大阪医大に対して積極的に要望するなど、収益向上に必要な医師の確保に努めていきます。

具体的な取り組み：地域における公立病院として果たすべき役割の検討

本院では、「市立ひらかた病院改革プラン（第２次中期経営計画）」において、救急搬送患者の積極的な受け入れや感染医療、災害医療や小児救急診療など、自治体病院として果たしていくべき役割を掲げ、遂行してきました。

今後においても、継続して、その役割を担いつつ、大阪府が進められる地域医療構想における論議を踏まえながら、将来において本院が提供すべき医療の考え方を検討していきます。

実 績	① 令和３年３月に大阪府より地域医療支援病院の承認。 ② 引き続き、現在の役割を継続。
説 明	① これまで取り組んできた紹介・逆紹介を進めることなどにより承認を受けました。今後は更なる地域連携の強化を図ることで、地域の中核病院としての役割を果たしていきます。 ② コロナ禍により、地域医療構想の議論については中断しているものの、この間、本院が地域において果たしてきた役割を踏まえ、引き続き現在の役割を担っていきます。

具体的な取り組み：ふさわしい経営形態の検討

将来にわたって北河内二次医療圏における役割や公立病院としての役割を果たしていくには、安定的な経営基盤の確立が不可欠であることから、経営形態のあり方について、各経営形態のメリットやデメリット、見直しを行った市の事例などを踏まえた検討を行います。

実 績	① 指定管理制度及びPFI方式の市立病院の視察。
説 明	① 昨年度に引き続き実際に経営形態を見直した病院の事例を視察し、本院を取り巻く状況を踏まえつつ、今後の検討に繋げていきます。

具体的な取り組み：中期経営計画の中間見直しに沿った取り組みの推進

令和２年３月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第２次中期経営計画）」で設定した目標値達成をするため、前年度設置した「消化器センター」や外部コンサルタントの意見に基づく取り組みの効果を検証しつつ、さらなる取り組みを推進することで、収支計画における単年度収支の黒字を計上できるよう努めてまいります。

実 績	① 病床利用率 69.8% ② 純利益 836,743 千円を計上。
説 明	① コロナ対応のための閉棟やコロナ禍の患者数の減少により、計画値の 85%を大きく下回りましたが、アフターコロナを見据え、更なる経営改善に取り組めます。 ② コロナ禍による患者数の減少に伴い、医業収益が大きく落ち込んだ一方、コロナ対応への空床補償補助金を受けたことにより、純利益を計上することができました。